



## 2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月11日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

URL <https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大友 啓行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 浅野 直 (TEL) 03-5363-7010

四半期報告書提出予定日 2022年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	144,703	△1.1	4,292	45.6	5,057	52.6	3,228	282.7
2021年2月期第3四半期	146,317	△9.6	2,948	△0.5	3,313	7.5	843	△32.7

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 3,898百万円 (352.6%) 2021年2月期第3四半期 861百万円 (△27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	184.96	—
2021年2月期第3四半期	48.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	83,368	47,556	56.7
2021年2月期	82,273	44,372	53.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 47,252百万円 2021年2月期 44,164百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2022年1月11日）公表いたしました「配当予想の修正（増配）ならびに株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	△1.2	4,500	35.1	5,300	42.8	3,200	368.7	183.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）わらべや日洋食品株式会社、除外 1社（社名）－  
（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	17,625,660株	2021年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	161,323株	2021年2月期	172,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	17,457,458株	2021年2月期3Q	17,499,818株

（注）当社は、役員報酬 B I P 信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が継続するなか、ワクチン接種が進んだことや各種政策の効果などもあり、持ち直しの動きがみられました。同感染症について、足元では感染者数が減少しているものの、新たな変異株が発見されたことなどもあり、予断を許さない状況が続きました。

食品業界では、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への対応が求められている一方、一部原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、全ての事業セグメントで外出の自粛や経済活動停滞の影響を受けたものの、主力事業である食品関連事業や、物流関連事業では前年同期から一部持ち直しております。しかしながら、人材派遣関連事業からの撤退影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,447億3百万円（前年同期比16億1千4百万円、1.1%減）にとどまりました。

利益面では、食品関連事業における売上の一部回復や海外事業の好調、食材関連事業における棚卸資産評価損の剥落などにより、営業利益は42億9千2百万円（前年同期比13億4千4百万円、45.6%増）、経常利益は50億5千7百万円（前年同期比17億4千4百万円、52.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億2千8百万円（前年同期比23億8千5百万円、282.7%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた人材派遣関連事業について、事業撤退したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

#### [食品関連事業]

売上高は前年同期の大幅な販売減から一部回復し、1,226億9千7百万円（前年同期比19億6千6百万円、1.6%増）となりました。また、利益面では、一部工場の閉鎖に伴う固定資産耐用年数短縮影響を受けたものの、売上の一部回復に加え、海外事業の好調などにより、営業利益は41億1千4百万円（前年同期比4億1千8百万円、11.3%増）となりました。

#### [食材関連事業]

水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は100億9千6百万円（前年同期比11億9千5百万円、10.6%減）となりました。一方、営業利益は、棚卸資産評価損の剥落などにより、2億1千8百万円（前年同期は7億3千万円の営業損失）となりました。

#### [物流関連事業]

共同配送事業の取扱高増加や取引価格の見直しなどにより、売上高は100億2千2百万円（前年同期比1億8千4百万円、1.9%増）、営業利益は5億2千8百万円（前年同期比1億6千8百万円、46.7%増）となりました。

#### [食品製造設備関連事業]

売上高は18億4千9百万円（前年同期比7億4千万円、66.7%増）となりました。一方、利益面では、増収効果はあるものの、前期にあった高利益率案件の剥落により、1千3百万円の営業損失（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

#### [その他]

第1四半期連結会計期間において人材派遣関連事業から撤退したことにより、売上高は3千8百万円（前年同期比33億1千万円、98.9%減）、利益面は1億3千8百万円の営業損失（前年同期は1億4千1百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて10億9千5百万円増加し、833億6千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて20億8千9百万円減少し、358億1千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加があったものの、未払金、リース債務および長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて31億8千4百万円増加し、475億5千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期連結業績予想)

2022年2月期の通期の連結業績予想については、2021年10月7日付「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

(配当予想)

当社は、連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。このような基本方針のもと、2022年2月期の配当予想につきましては、当第3四半期末までの業績および通期の連結業績予想を踏まえ、2021年10月7日に公表した前回予想から10円増額し、1株につき50円といたします。

一方、コーポレートガバナンス・コードにおける株主平等の原則に基づく公平な利益還元のあるあり方という観点から慎重に検討を重ねた結果、配当金による直接的な利益還元を充実することがより適切であると判断し、株主優待制度を廃止することといたしました。

詳細につきましては、本日(2022年1月11日)公表の「配当予想の修正(増配)ならびに株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,946	9,269
受取手形及び売掛金	16,101	17,044
商品及び製品	1,975	1,479
原材料及び貯蔵品	901	1,277
その他	1,508	1,441
貸倒引当金	△0	△24
流動資産合計	29,433	30,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,157	54,959
減価償却累計額	△33,304	△32,457
建物及び構築物 (純額)	22,852	22,502
機械装置及び運搬具	18,497	18,865
減価償却累計額	△15,080	△15,073
機械装置及び運搬具 (純額)	3,417	3,791
土地	11,890	11,891
建設仮勘定	38	280
その他	14,821	13,167
減価償却累計額	△8,542	△7,436
その他 (純額)	6,278	5,731
有形固定資産合計	44,477	44,197
無形固定資産		
のれん	153	94
その他	523	401
無形固定資産合計	677	496
投資その他の資産		
その他	7,852	8,308
貸倒引当金	△166	△122
投資その他の資産合計	7,685	8,186
固定資産合計	52,840	52,879
資産合計	82,273	83,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,195	10,186
1年内返済予定の長期借入金	607	624
未払金	8,251	6,845
未払法人税等	812	617
賞与引当金	1,252	1,856
役員賞与引当金	—	97
その他	3,419	2,660
流動負債合計	23,539	22,887
固定負債		
長期借入金	2,806	2,134
リース債務	5,640	4,947
退職給付に係る負債	4,148	3,951
役員株式給付引当金	179	176
資産除去債務	1,411	1,414
その他	176	299
固定負債合計	14,361	12,923
負債合計	37,900	35,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	28,693	31,217
自己株式	△367	△334
株主資本合計	44,475	47,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	144
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△262	201
退職給付に係る調整累計額	△166	△125
その他の包括利益累計額合計	△311	220
非支配株主持分	208	304
純資産合計	44,372	47,556
負債純資産合計	82,273	83,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
売上高	146,317	144,703
売上原価	122,472	119,592
売上総利益	23,845	25,110
販売費及び一般管理費	20,897	20,818
営業利益	2,948	4,292
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	310	279
受取賃貸料	132	149
受取保険金	27	54
債務免除益	—	317
持分法による投資利益	91	105
その他	54	128
営業外収益合計	622	1,038
営業外費用		
支払利息	79	66
固定資産除却損	20	32
賃貸収入原価	96	119
その他	61	55
営業外費用合計	257	274
経常利益	3,313	5,057
特別利益		
固定資産売却益	61	—
特別利益合計	61	—
特別損失		
減損損失	1,276	297
特別損失合計	1,276	297
税金等調整前四半期純利益	2,098	4,759
法人税、住民税及び事業税	1,349	1,237
法人税等調整額	△165	180
法人税等合計	1,184	1,418
四半期純利益	914	3,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	843	3,228



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	914	3,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	28
繰延ヘッジ損益	△5	△0
為替換算調整勘定	△40	383
退職給付に係る調整額	25	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	105
その他の包括利益合計	△53	556
四半期包括利益	861	3,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	800	3,760
非支配株主に係る四半期包括利益	60	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、わらべや日洋食品株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。その後、同社の提出会社に対する仕入高の総額が、提出会社の売上高の総額の100分の10以上となったため、当第3四半期連結会計期間において、同社は特定子会社となりました。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2021年10月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるわらべや日洋食品株式会社が運営している新潟工場の閉鎖を決議いたしました。この閉鎖に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りにおける一定の仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	120,730	11,292	9,837	1,109	142,969	3,348	146,317	—	146,317
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	1,817	3,624	1,884	7,327	4,043	11,370	△11,370	—
計	120,730	13,109	13,462	2,993	150,296	7,392	157,688	△11,370	146,317
セグメント利益又は 損失(△)	3,695	△730	360	7	3,332	△141	3,191	△242	2,948

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣関連事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△242百万円には、セグメント間取引消去268百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△511百万円が含まれております。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が運営する一部工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、929百万円です。

「食材関連事業」において、株式会社日洋フレッシュが運営する工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、346百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	122,697	10,096	10,022	1,849	144,665	38	144,703	—	144,703
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	—	1,961	3,687	87	5,737	961	6,698	△6,698	—
計	122,697	12,058	13,709	1,937	150,402	999	151,401	△6,698	144,703
セグメント利益又は 損失(△)	4,114	218	528	△13	4,847	△138	4,709	△416	4,292

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣関連事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失の調整額△416百万円には、セグメント間取引消去384百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△800百万円が含まれております。  
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた人材派遣関連事業について、事業撤退したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。